



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域酪農の発展と一元集荷体制の課題
Author(s)	石橋, 榮紀
Citation	フロンティア農業経済研究, 20(2), 40-44
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68763
Type	other
File Information	20-2_40-ishibashi.pdf



地域酪農の発展と一元集荷体制の課題

浜中町農協組合長 石 橋 榮 紀

ご紹介いただきました石橋でございます。

お手元のレジュメにありますように、私は、資料は何もありません。こういうことでお話をするということで出ております。皆さんのご報告をお聞きして、そうか、経済学会というのは、こういうきちんとしたデータを持たないとダメなのかということがわかったのですが、それはそれとして、地域酪農が発展をするにはどうしたらいいかということです。一番最初にありますとおり、まず酪農家の人材を確保するということです。人の再生産が最大の課題です。これは、浜中のみではなく、釧路、根室という地域、あるいは北海道という地域、あるいは、全国の酪農生産課題を見ていたら、人をどうやってつくるかが最大の課題なんですね。それをどういうふうにしていくかという。その人材を確保するというと、言葉は悪いのですが、誰でもいいわけではないのです。先ほど来、茂木社長からもお話がありましたとおり、優秀な酪農家、いわゆる経営者を育てなければならぬのです。経営者を確保して初めて、酪農という農業がしっかりと次の世代に向かって歩いていくことができるということなんです。そのためには、どうやって人材を確保するかなんです。

浜中町農協は、いろいろなことをやってきました。その中で、いかに人を育てるかということをやってきました。それが就農者研修牧場なんです。これがようやく地域の中で、標茶にTACSというものができて動き出しました。さらに言えば、ようやくホクレンも陸別の農協と一緒にあって、いわゆる農業生産法人の教育をつかさどるも

のを立ち上げようというような話ができてきたわけです。いろいろな意味で、人がいなければどうにもならないです。これは全ての産業に共通することです。何も酪農だけに限ったことではない。そうだとすると、いかに酪農の人材、しかも優秀な人材を確保するかという問題です。

そのために必要なことは、やっぱり経営者教育なんです。大学では、農業の知識は教えますけれども、農業経営の知恵は教えません。ですから、大学を出ただけで、農業経営者、酪農経営者にはなれないというのが私の持論であります。ですから、経営者になるためには、しっかりと実学を学ばなければならないのです。百姓なのです。百姓を学ばなければならない。しかも、それは日々変化する気象、あるいは牛の体調、あるいは今日与える餌も変わるんですよ。その変わることをきちんと見定めた上で、どういうやり方をしていくか、どういう作業を今日はするのかということを考えて行かなくてはならない。それが経営者なんです。それを最終的には、先ほど三宅さんからお話がありましたように、しっかりとマネジメントする能力を持たない農業経営者は、いずれリタイアしていくということになるわけです。

実は、これから団塊の世代が急速に現場を離脱していきます。恐ろしいくらい離脱していきますよ。皆さんの職場でも同じではないでしょうか。団塊の世代が定年を迎えます。今は定年延長をするような仕組みができておりますけれども、酪農界も70歳まではできますよ。でも、70歳を超えたら厳しいです。現実問題として言えば。朝晩の搾

乳という作業をしなければならないです。さらに農作業があります。TMRセンターを使って餌を配送してもらったら自分で餌をつくる必要はないのかもしれませんが、その餌をちゃんと自分の牛に合った、牛群にあったメニューにきちんとしながら与えていくということをやらなければならないのです。そうすると、そういう能力を持った酪農経営者でなかったら、牛乳生産どころではないですよ。

そして、これからますます要求されることは、いい牛乳でなければ売れない時代に入ります。特に、T P Pがこれからはいろいろな形でいろいろな影響を与えてきます。そのときに問題になりますことは、日本の生乳は世界一のものだと思っていて、胸を張って言えるような生乳生産をしていかなければいけない時代に入っていくわけです。そのためには、きちんとした優秀な人材を酪農家として育てる、確保する、そういうことが大事になってくるわけです。そのために、私どもは、ここにありますとおり、平成3年に就農者研修牧場というものを設立しました。そうして、今、私どもの農協は生産農家183戸です。そのうちの2割が新規就農なんです。全国から集まっています。全国から人材が来ています。今、うちの37戸が新規就農で入って仕事をしている、ということになります。

そういう意味で言うと、人材を確保すること、しかも、人材を確保するためには、今足りないから、よし、明日どうかしようとしたって絶対に間に合わないです。少なくとも3年、5年という時間をかけなければ人材は育ちません。そのためには、3年を見越して、5年を見越して、育てがいのある人材を確保することをしていかなければならないのです。これからは法人に就職される、就農される若い方々も増えてくるかと思っています。しかし、その方々もやっぱり優秀でなければならぬのですよ。ある意味では、社長の命

を受けて、しっかりと現場を仕切ることのできる人材でなければならない。これは畑の作業でもそうです。あるいは、牛を飼うということ、搾乳をするということ、今、搾乳はロボットが代替するようになりましたから、そのところは少し別な観点で見なければなりません。しかし、ロボットだから任せればよいというものでもないのです。現実問題として、ロボットを使いこなさなければならぬです。うちの牛群を見て、ロボットをどういうふうにセットするかということをやっていかなければ、ロボットを入れてロボットに任せたらそれでオーケーではないです。ロボットをちゃんと使いこなせるだけの能力、あるいは、それをコントロールする外部からの力をしっかりとマネジメントできる能力を持った生産者でなければならないというのが私の思いであります。

そんな時代に、農水省は、今年、畜産クラスター制度を取り上げてつくりました。あんなにばかかしいことは、私は即刻やめろと言ったのです。今年の3月につくった農業の3本の矢の柱は何だと思いませんか。人、牛、餌です。一番最初に人を持ってきたのです。そして、今、牛の頭数は激減しているのです。

今年の統計情報事務所の数字では、日本の乳牛は137万1,000頭ですよ。私が今から7年前に165万頭になったときに、今、乳牛確保の手を打たなかったら、いずれ150万頭を切るよ、いや、140万頭を切るかもしれないと、私はある酪農雑誌で提言したのですが、みんなから笑われました。石橋さん、そんなことにはならないという話でした。しかし、現実はどうですか。昨年は140万頭を切り139万5,000頭ですからね。今年は、さらに2万4,000頭減って、137万1,000頭です。まだまだ減ります。下手をすると、140万頭どころか、130万頭を切るかもしれません。それは、農水省は見越しましたね。どういうふうにあらわしたか。T P P

で7万トンの生乳換算を入れますよということ、農水省は、酪農振興政策はもう向こうにやってしまったということです。もう日本の生産量は伸びないのだから、この7万トンを入れますよということを行ったのです。

その原因をつくったのはホクレンなのです。ホクレンは、バターが足りないと言われて、テーブルバターがないからと消費者からいろいろなことを言われたのです。それなのに、何でバターをつくる原料乳を工場に出さなかったのですか。北海道の加工原料乳の価格と本州に持っていった飲用乳価格、それと我々酪農家の手取り額はあまり変わりません。何の意味もないですよ。だったら本州に送るものをちょっと減らせばいいだけではないですか。それで本州の消費者が、いや北海道のものが欲しいと言ったら、では、あと15円上げろという話をすればいいのです。そういう戦術、戦略がホクレンにないのです。そして、唯々諸々と国に7万トンを差し出してしまった。どうするんですかね。

農水省がつくった畜産クラスターは浜中がモデルです。私どもは何をやってきたかという、人を育てるということで、研修牧場をつくりました。そして、牛を確保するためにどうしたかという、育成牧場をずっとやってきました。一番最初にやったのです。実は、育成牧場というのは、ほかのところはみんな町村がやっています。公共育成牧場というものです。浜中町ではやりませんでしたから、農協がやりました。ヘルパーからいろいろなことをアウトソーシングして、コントラクターもやっています。そして、酪農技術センターで牛乳をきちんと管理もする、研修牧場もやる、これは全部農協がやっています。そして、それぞれ行政の皆さんがそれをしっかりとサポートしてくれているのです。

我々が研修牧場をつくるときに、誰も補助金を出しませんでした。道庁ですら、農協がそんなこ

とをやるものではない、北海道には農業高校だって農業系の大学だってこんなにいっぱいある、こんなに農業者が育っていると言われたのです。私は、道庁の担当者に言ったのです。では、卒業生ですぐ酪農をやれるという人がいたらいつでも連れてきてください、すぐに就農させてあげます。いまだに誰も連れてきてくれません。中央会も同じです。中央会は、農協がそんなことをやったら将来のお荷物になるからやめろという話をしました。お荷物どころではないですよ。今、人を育てなければいけないと言っている時代に、そういうことを見越すことのできないこの先見性のなさというのは、農協改革で中央会を潰せと言われてもしょうがない。

少なくとも農協という組織は、5年先を見越しながら今何をするかをやっていくという、そういうものなのです。ですから、私どものところは、毎年、5年先をシミュレーションします。5年先をシミュレーションすると、農家の年齢と家族構成が全部わかっていますから、それで見ていくと、2年後には、あの人はやっぱりやめざるを得ない、3年後はこの人、5年後はこうだと。では、来年はどうなるか、再来年どうかと数えていくと、20戸くらいはやめざるを得ない人が見えてくるわけですから、その跡地をどうするかと考えたら、もう新規就農で入れるしかない、となってしまうわけです。それで新規就農でも足りないときはどうするのかとなったら、法人参入もこれからは検討しなければならない時代に入ることです。そういうことで、実はこの、農業生産法人酪農王国というものを、農協と地域のいろいろな産業の人たちに出資をしていただいて、つくりました。これは何のためにつくったかというと、法人の研修牧場です。これからは法人の研修牧場も必要だと考えました。酪農というのは、牛肉をやっていた皆さんが酪農に参入してくるケースが最近が増えてきています。これは、牛を

見る目を持っているからです。牛を見る目を持っているからできるのです。ところが、ずぶの素人が、俺は明日から酪農をやると言ってぱんと入ってきてやれるはずがないです。私は絶対にできないと思っています。そういう点からすると、法人に入ってもらうためには、法人の社長ではなくてもいいです、マネジャーをきちんと育てて、牧場管理ができる者を育てていかなければならない。そして、親会社に金を出してもらって、農業生産法人をつくって、地域の生産基盤を守っていくことをやっていかなければならない、そういう時代に入ったと思っています。

先ほど荒木先生もおっしゃれましたが、今、地方の人口がどんどん減っていくときに何をするか、私は、農業が地域の核になって、農協がその地域づくりのコーディネーターの役割を果たす時代に入ったと思っているのです。今、酪農地帯の農協は、金の使い道がなくて金が残っているのです。どうしてかという、生産手段は全部酪農家が持っているからです。農協は、生産手段のための投資は何もしないで済むのです。うちは、全部をアウトソーシングしてしまうので、トラックが一台もありませんからね。そうすると、金の使い道に困るのです。だったら、人を育てることにどんどん金を使えばいいではないですか。

やはり、地域の酪農村の農協と自治体は、地域の組合と協力して、人を育ててやっていくということです。個人でだめだったら法人だっていいではないかということです。農協はブロックをしてクローズドシップでやる時代ではないです。オープンシップで、地域の農業をどうするか、地域コミュニティをどうやってつくっていくかということを考えなければいけない、そういう時代に入ったのです。私はそのように思っています。

そういう意味では、多様な経営体をいっぱいつくっていかなければならないのです。ロボット経営もあれば、法人経営もあれば、放牧酪農をやる

者もいれば、いやいや、俺はフリーストールでやると、いろいろな経営体があって地域のコミュニティがしっかりと確保されるということです。そして、何よりも大事なことは、どんなグローバルな大波が来てもきちんと生き残っていくために何が必要かといったら、日本の消費者に選ばれる牛乳をつくっていくということです。安全でおいしい牛乳をつくっていくということです。それが日本の酪農家の最大の問題点ではないですか。もう牛乳が足りない時代に入ってしまったのです。日本の消費者に選ばれる牛乳をつくることを我々酪農家は一番に心がけてやっていく時代に入ったということです。

それは、言ってみれば、地域再生の課題でもあるのです。今、日本の田舎の人口が減っています。その中でも顕著に減っていくのは漁村なのです。そうすると、北海道の地方の町村は何で地域を守るかといったら、農業で守るしかないのです。ましてや、酪農しかできない私どものようなところは酪農をしっかり守る。そのためにやれることは何でもやる。農協にタブーはないです。そういう時代に入ったと私は思っています。

さて、一元集荷体制の課題でありますけれども、先ほど来、先生方皆さんがおっしゃられましたので、改めて私から申し上げることはありませんけれども、やはり無条件委託の是非ですね。本当に無条件委託でいいのか。無条件委託ということの裏返しの問題は、委託された牛乳は指定生産者団体は絶対に拒否してはならないということなのです。ところが、平成18年にやりました。そして今の乳牛の減少の一番の原因をつくったのです。ホクレンは、あの時北海道の、平成18年3月の1カ月で1万1,000頭の経産牛淘汰をやったんです。それ以来、北海道の酪農は、がたがたがたと下がりました。乳牛とはそういうものなのです。これは我々生産者からしたら、とんでもないことをやったと思います。ただ、あの時、うちの農協

は一頭も淘汰しませんでした。計画生産はやろうと思えばやれたのです。それは、計画生産の個別割り当てではないです。183戸の酪農家がいたら、その年の牛乳が伸びる人もいれば、下がる人もいるのです。特に、放牧酪農をやったら、必ずそういうことになる。それを農協として全体を管理すればいいのです。プラスマイナスをどう調整するかによって、浜中農協に割り当てられた乳量を9万1,000トンなら9万1,000トンの枠に入っていればいいだけの話です。農協というのはそれができるのです。そういうことをやらなかった農協が黙ってホクレンの言うとおり、経産牛を淘汰してしまっておかしなことになった。ですから、ホクレンの言うことを聞いたら、ろくなことがないというのは、あの時にみんながわかったんじゃないですか。

あと、多元販売も現在のシステムがいいのかどうかということもあります。一番いいのは、産地表示をすることです。茂木社長は北海道と名がつけば売れるとおっしゃられましたけれども、私は、もう一步進めて、その地域のテロワールを表示できるような牛乳生産、地域の表示で売れる時代に入ったのです。米では確実にその時代に入っています。銘柄と産地です。いずれ牛乳もそうなります。そういうことを考えてしっかりやっていく、それを一元集荷の中でどう生かせるかどうかがこれからの課題だというふうに思います。それは、乳業メーカーとのコラボです。うちはこういう牛乳をつくるから、この牛乳でこういう乳製品をつくってほしい、あるいは、こういう飲用牛乳をつくってほしい。それを日本全国で消費者ときちんと向き合って商売する、そういうことをしなければならぬ時代に入ったと私は思っています。

産地表示という地域アピール問題は、地域の皆さんが頑張っているものをつくったのだったら、その産地表示でちゃんと売れるようにしていこう

ではないか。それが今の一元集荷、多元販売の中でもできるはずですよ。それができないのだったら、こんなものはぶち壊したほうがいいと私は思います。

最後になりますが、消費者の評価を価格に反映できるような価格のとり方、つくり方ですね。これは、我々生産者団体も生産者も含め、メーカーも含めてやっていかなければならない課題だろうと思います。今、いろいろな意味で一元集荷、多元販売が曲がり角にあるのは事実です。茂木社長のような方が現れて、言ってみれば、フリーに商売ができるような仕掛けができてきた。そうだとしたら、そういう方向性もあるのではないかと考えております。

以上でございます。どうもありがとうございます。

(2016年4月21日受理)